

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
【会社名】	三協・立山ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sankyo - Tateyama Holdings, Inc
【代表者の役職氏名】	取締役社長 要 明 英 雄
【本店の所在の場所】	富山県高岡市早川70番地
【電話番号】	高岡局 (0766) 20 - 2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 松 田 秀 樹
【最寄りの連絡場所】	富山県高岡市早川70番地
【電話番号】	高岡局 (0766) 20 - 2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 松 田 秀 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第 7 期 第 2 四半期連結 累計期間	第 8 期 第 2 四半期連結 累計期間	第 7 期 第 2 四半期連結 会計期間	第 8 期 第 2 四半期連結 会計期間	第 7 期
会計期間	自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9 月 1 日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日
売上高 (百万円)	124,934	128,731	68,757	69,546	257,402
経常利益 (百万円)	2,296	2,324	2,135	1,667	3,391
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,407	1,024	1,376	956	2,047
純資産額 (百万円)	—	—	45,448	48,690	48,320
総資産額 (百万円)	—	—	225,031	221,432	218,482
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	147.22	152.91	151.48
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.64	3.26	4.54	3.05	6.75
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	19.8	21.6	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,840	5,682	—	—	6,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	285	666	—	—	319
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	947	2,143	—	—	3,382
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	15,465	22,757	19,900
従業員数 (名)	—	—	9,354	8,947	9,105

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	8,947
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	172
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材事業	21,541	—
マテリアル事業	13,935	—
商業施設事業	1,810	—
合計	37,287	—

- (注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。
 ２ 金額は、販売価格によっております。
 ３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 ４ 第１四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当第２四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材事業	19,188	—
マテリアル事業	64	—
商業施設事業	3,428	—
合計	22,680	—

- (注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。
 ２ 金額は、仕入価格によっております。
 ３ 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 ４ 第１四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載しておりません。

(3) 受注実績

当第２四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材事業（ビル工事物件）	12,082	93.1	39,069	77.7

- (注) １ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 ２ 第１四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更しましたが、この変更は受注実績に影響を与えておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材事業	52,556	—
マテリアル事業	9,214	
商業施設事業	7,749	—
その他	26	—
合計	69,546	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載していません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この四半期連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、景気低迷が続く中、政府の景気刺激策等により一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、急激な円高、慢性的なデフレなど先行き不透明な状況が続きました。

建設市場においては、新設住宅着工戸数・非木造建築物着工床面積が、前年に比較して若干回復傾向にあるものの、依然低水準で推移するなど厳しい状況が続きました。一方、アルミニウム型材の国内市場は、輸送・電気機器分野を中心に需要が引き続き堅調に推移し、世界同時不況前の状態にほぼ回復しました。また、商業施設市場においては、経済対策効果による改装需要もありましたが、引き続き流通業の投資抑制や店舗の小型化など厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、現在、平成24年5月期を最終年度とする中期3ヵ年経営計画に取組んでおり、黒字体質の定着に向けた構造改革・コスト削減、建材事業の改装・リフォーム、環境など重点分野および非建材事業への経営資源の集中を推進しました。さらに、商業施設事業における中国（上海）拠点での製造・調達および販売の強化、建材やアルミニウム型材のアジア圏を中心とした海外市場への展開に向けた取組を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における連結業績は、売上高695億46百万円（前年同四半期比1.1%増）で増収となりましたが、利益面では構造改革を更に推し進めたものの、競争激化による市況価格の低下などにより、営業利益21億69百万円（前年同四半期比12.2%減）、経常利益16億67百万円（前年同四半期比21.9%減）、四半期純利益9億56百万円（前年同四半期比30.5%減）と減益となりました。

(3)セグメントごとの業績の状況

建材事業

建材事業においては、改装・リフォーム、環境などの重点分野への経営資源の集中および構造改革の推進によるコスト削減により、売上高541億64百万円、営業利益14億55百万円となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、需要環境の改善に加え、高付加価値商品の拡販に努めるなど粗利改善を行ったことにより、売上高155億36百万円、営業利益4億19百万円となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、改装需要の取り込みを図るとともに、海外調達やV Eによる調達コストの削減により、売上高78億31百万円、営業利益5億12百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載していません。

(4)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,214億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億50百万円増加いたしました。これは、たな卸資産の増加などの影響によるものです。

負債の部は前受金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて25億80百万円増加し、1,727億42百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて3億69百万円増加し、486億90百万円となりました。これらにより、自己資本比率は21.6%となりました。

(5)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に換算差額を加減した合計で28億56百万円増加の227億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、44億34百万円（前年同四半期比は141.3%増）となりました。これは、前受金の増加や減価償却費などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、4億53百万円（前年同四半期比は33.3%減）となりました。これは、設備投資による有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、5億39百万円（前年同四半期比56.6%減）となりました。これは、長期借入金の返済などによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	平成22年5月期 第2四半期	平成23年5月期 第2四半期	平成22年5月期
自己資本比率（％）	19.8	21.6	21.7
時価ベースの自己資本比率（％）	12.9	13.9	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	－	7.6	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	6.3	3.9

注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、四半期連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(7)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3億87百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
A種優先株式	7,000,000
B種優先株式	7,000,000
C種優先株式	7,000,000
D種優先株式	7,000,000
計	496,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	324,596,314	324,596,314	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	324,596,314	324,596,314	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年11月30日	-	324,596	—	15,000	—	30,000

(5) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川 2 丁目27 - 1	22,352	6.89
三協・立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	11,717	3.61
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	10,665	3.29
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 丁目 5 - 33	9,717	2.99
S T 持株会	富山県高岡市早川70番地	9,339	2.88
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 丁目 2 - 26	8,889	2.74
竹 平 和 男	富山県高岡市	6,948	2.14
住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 5 丁目11 - 3	6,208	1.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	5,299	1.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	4,927	1.52
計	—	96,065	29.60

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式8,973千株(2.76%)があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,973,000 (相互保有株式) 普通株式 6,220,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 304,749,000	304,749	—
単元未満株式	普通株式 4,654,314	—	—
発行済株式総数	324,596,314	—	—
総株主の議決権	—	304,749	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が47,000株(議決権47個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 809株
相互保有株式 協和紙工業株式会社 498株

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協・立山ホールディング ス株式会社	富山県高岡市早川70番地	8,973,000	—	8,973,000	2.76
(相互保有株式) アルケン工業株式会社	兵庫県尼崎市潮江 5 丁目 8 番 1 号	2,861,000	—	2,861,000	0.88
協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	2,293,000	—	2,293,000	0.71
ビニフレーション工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616番 地	1,000,000	—	1,000,000	0.31
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町 5 - 1	66,000	—	66,000	0.02
計	—	15,193,000	—	15,193,000	4.68

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社（現、三協立山アルミ株式会社）名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が2,000株（議決権2個）あります。なお、当該株式数（2,000株）は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月
最高(円)	122	118	110	107	110	103
最低(円)	100	100	90	91	90	90

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,791	20,739
受取手形及び売掛金	3 52,755	3 51,306
商品及び製品	9,957	10,644
仕掛品	2 17,311	2 13,512
原材料及び貯蔵品	2,820	3,202
その他	5,555	5,988
貸倒引当金	2,799	2,408
流動資産合計	109,392	102,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,039	32,091
土地	53,031	54,001
その他（純額）	12,680	13,492
有形固定資産合計	1 96,751	1 99,585
無形固定資産		
その他	1,215	1,374
無形固定資産合計	1,215	1,374
投資その他の資産		
投資有価証券	10,054	10,528
その他	7,416	7,501
貸倒引当金	3,396	3,493
投資その他の資産合計	14,074	14,535
固定資産合計	112,040	115,496
資産合計	221,432	218,482

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,312	44,757
短期借入金	34,686	36,204
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	17,699	18,298
未払法人税等	634	502
引当金	283	218
その他	23,923	21,533
流動負債合計	123,579	121,554
固定負債		
社債	720	610
長期借入金	32,414	32,466
退職給付引当金	5,560	5,355
引当金	20	114
負ののれん	103	137
資産除去債務	413	-
その他	9,930	9,923
固定負債合計	49,162	48,607
負債合計	172,742	170,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	35,569	35,569
利益剰余金	524	423
自己株式	2,890	2,881
株主資本合計	48,203	47,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103	603
繰延ヘッジ損益	3	28
土地再評価差額金	818	742
為替換算調整勘定	1	54
評価・換算差額等合計	282	222
少数株主持分	769	833
純資産合計	48,690	48,320
負債純資産合計	221,432	218,482

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	124,934	128,731
売上原価	94,224	97,600
売上総利益	30,710	31,131
販売費及び一般管理費	27,727	27,916 ₁
営業利益	2,983	3,215
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	97	99
持分法による投資利益	42	34
負ののれん償却額	31	34
その他	640	511
営業外収益合計	839	706
営業外費用		
支払利息	843	887
売上割引	312	310
その他	370	400
営業外費用合計	1,525	1,597
経常利益	2,296	2,324
特別利益		
固定資産売却益	248	22
貸倒引当金戻入額	-	20
その他	63	4
特別利益合計	311	47
特別損失		
固定資産売却損	315	117
固定資産除却損	112	227
減損損失	-	372 ₂
投資有価証券評価損	24	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	171
特別退職金	194	-
その他	55	21
特別損失合計	702	977
税金等調整前四半期純利益	1,905	1,394
法人税等	466	429
少数株主損益調整前四半期純利益	-	964
少数株主利益又は少数株主損失()	31	59
四半期純利益	1,407	1,024

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	68,757	69,546
売上原価	51,813	53,223
売上総利益	16,943	16,322
販売費及び一般管理費	14,471	¹ 14,152
営業利益	2,472	2,169
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	18	9
持分法による投資利益	44	31
負ののれん償却額	14	17
その他	369	245
営業外収益合計	465	319
営業外費用		
支払利息	435	444
売上割引	161	155
その他	204	222
営業外費用合計	802	822
経常利益	2,135	1,667
特別利益		
固定資産売却益	244	20
貸倒引当金戻入額	-	13
その他	47	3
特別利益合計	291	37
特別損失		
固定資産売却損	315	117
固定資産除却損	100	87
投資有価証券評価損	22	17
減損損失	-	² 355
特別退職金	194	-
その他	5	2
特別損失合計	637	579
税金等調整前四半期純利益	1,788	1,124
法人税等	375	197
少数株主損益調整前四半期純利益	-	927
少数株主利益又は少数株主損失()	36	29
四半期純利益	1,376	956

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,905	1,394
減価償却費	3,168	2,665
減損損失	45	372
特別退職金	194	-
のれん償却額	20	23
貸倒引当金の増減額（は減少）	340	293
退職給付引当金の増減額（は減少）	528	205
前払年金費用の増減額（は増加）	44	97
受取利息及び受取配当金	125	126
支払利息	843	887
持分法による投資損益（は益）	42	34
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	5	67
固定資産除売却損益（は益）	180	323
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	171
売上債権の増減額（は増加）	3,182	1,458
たな卸資産の増減額（は増加）	4,055	2,741
仕入債務の増減額（は減少）	1,913	1,551
その他	3,415	3,106
小計	4,602	6,752
利息及び配当金の受取額	124	132
利息の支払額	886	899
特別退職金の支払額	3,126	2
アルミ地金長期購入契約解約損	2,442	-
法人税等の支払額	111	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,840	5,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	292	856
定期預金の払戻による収入	252	655
有形固定資産の取得による支出	1,166	1,083
有形固定資産の売却による収入	778	908
投資有価証券の取得による支出	10	265
投資有価証券の売却による収入	134	17
貸付けによる支出	25	104
貸付金の回収による収入	69	136
その他の支出	514	191
その他の収入	486	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	285	666

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,663	1,514
ファイナンス・リース債務の返済による支出	53	72
長期借入れによる収入	13,715	9,530
長期借入金の返済による支出	11,182	10,181
社債の発行による収入	145	123
社債の償還による支出	-	20
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	4	4
少数株主への配当金の支払額	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	947	2,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,185	2,856
現金及び現金同等物の期首残高	16,510	19,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	141	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,465	22,757

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、連結子会社である三協マテリアル株式会社は、同じく連結子会社である富山合金株式会社を吸収合併いたしました。 当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である(株)三協テック北東北は、同じく連結子会社である岩手住協サッシセンター(株)を吸収合併いたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 46社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は、それぞれ8百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、179百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は、410百万円であります。 (2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
(1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
(2)前第2四半期連結累計期間において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました貸倒引当金戻入額(前第2四半期連結累計期間25百万円)については、特別利益の総額の20/100を超えることとなったため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。	
(3)前第2四半期連結累計期間において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました減損損失(前第2四半期連結累計期間45百万円)については、特別損失の総額の20/100を超えることとなったため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。	
(4)前第2四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました特別退職金(当第2四半期連結累計期間2百万円)については、特別損失の総額の20/100以下のため、当第2四半期連結累計期間では特別損失「その他」に含めて表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました特別退職金(当第2四半期連結累計期間2百万円)については、重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
(1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
(2)前第2四半期連結会計期間において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました貸倒引当金戻入額(前第2四半期連結会計期間33百万円)については、特別利益の総額の20/100を超えることとなったため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社において、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、一部の重要性が乏しく経営環境に著しい変化が発生していない連結子会社は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。 一部の連結子会社において、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 215,452百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 219,016百万円
2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金141百万円を相殺表示しております。	2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金173百万円を相殺表示しております。
偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 三精建材(株) 79百万円 射水ケーブルネットワーク(株) 68百万円 (株)いわき住協サッシセンター 101百万円 従業員 26百万円 276百万円 なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。 射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。	偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 三精建材(株) 89百万円 射水ケーブルネットワーク(株) 82百万円 従業員 34百万円 206百万円 なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。 射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。
3 受取手形裏書譲渡高 647百万円 受取手形割引高 272百万円	3 受取手形裏書譲渡高 653百万円 受取手形割引高 365百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)																								
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 は次のとおりであります。																								
給料 9,614百万円 賞与引当金繰入額 914百万円 退職給付費用 1,096百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 減価償却費 472百万円 貸倒引当金繰入額 465百万円 のれんの償却額 10百万円	給料 9,439百万円 賞与引当金繰入額 1,153百万円 退職給付費用 981百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 減価償却費 469百万円 貸倒引当金繰入額 697百万円 のれんの償却額 10百万円																								
	2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損 損失を計上しました。																								
	<table><tr><th>場所</th><th>種類</th><th>用途</th><th>金額</th></tr><tr><td>富山県 高岡市</td><td>建物及び構築物 土地</td><td>遊休 遊休</td><td>193百万円 143百万円</td></tr><tr><td>福島県 南相馬 市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>富山県 南砺市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>17百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td></td><td>372百万円</td></tr></table>	場所	種類	用途	金額	富山県 高岡市	建物及び構築物 土地	遊休 遊休	193百万円 143百万円	福島県 南相馬 市	土地	遊休	13百万円	富山県 南砺市	土地	遊休	5百万円	その他	土地	遊休	17百万円		計		372百万円
場所	種類	用途	金額																						
富山県 高岡市	建物及び構築物 土地	遊休 遊休	193百万円 143百万円																						
福島県 南相馬 市	土地	遊休	13百万円																						
富山県 南砺市	土地	遊休	5百万円																						
その他	土地	遊休	17百万円																						
	計		372百万円																						
	(経緯) 上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、取得価額 に対する時価が下落していることから減損損失を認 識いたしました。																								
	(グルーピングの方法) 当社グループは事業の種類別セグメントを基礎とし て、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材 事業・住宅建材事業・商業施設事業・マテリアルそ の他事業としてグルーピングを行っており、将来の使 用が見込まれない遊休資産については個々の物件単 位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種 類別内訳は建物及び構築物193百万円、土地179百万円 であります。																								
	(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額として正味売却価額を適用しており、 時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは 固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した 金額を使用しております。																								

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)																								
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 は次のとおりであります。																								
給料 4,856百万円 賞与引当金繰入額 491百万円 退職給付費用 561百万円 役員退職慰労引当金繰入額 0百万円 減価償却費 231百万円 貸倒引当金繰入額 464百万円 のれんの償却額 10百万円	給料 4,701百万円 賞与引当金繰入額 629百万円 退職給付費用 492百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 減価償却費 225百万円 貸倒引当金繰入額 467百万円 のれんの償却額 5百万円																								
	2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損 損失を計上しました。																								
	<table><tr><th>場所</th><th>種類</th><th>用途</th><th>金額</th></tr><tr><td>富山県 高岡市</td><td>建物及び構築物</td><td>遊休</td><td>193百万円</td></tr><tr><td></td><td>土地</td><td>遊休</td><td>143百万円</td></tr><tr><td>福島県 南相馬市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>富山県 南砺市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>5百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td></td><td>355百万円</td></tr></table>	場所	種類	用途	金額	富山県 高岡市	建物及び構築物	遊休	193百万円		土地	遊休	143百万円	福島県 南相馬市	土地	遊休	13百万円	富山県 南砺市	土地	遊休	5百万円		計		355百万円
場所	種類	用途	金額																						
富山県 高岡市	建物及び構築物	遊休	193百万円																						
	土地	遊休	143百万円																						
福島県 南相馬市	土地	遊休	13百万円																						
富山県 南砺市	土地	遊休	5百万円																						
	計		355百万円																						
	(経緯) 上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、取得価額 に対する時価が下落していることから減損損失を認 識いたしました。																								
	(グルーピングの方法) 当社グループは事業の種類別セグメントを基礎とし て、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材 事業・住宅建材事業・商業施設事業・マテリアルそ の他事業としてグルーピングを行っており、将来の使 用が見込まれない遊休資産については個々の物件単 位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種 類別内訳は建物及び構築物193百万円、土地162百万円 であります。																								
	(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額として正味売却価額を適用しており、 時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは 固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した 金額を使用しております。																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 16,268百万円	現金及び預金 23,791百万円
預入期間が3か月超の定期預金 802百万円	預入期間が3か月超の定期預金 1,034百万円
現金及び現金同等物 15,465百万円	現金及び現金同等物 22,757百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日
至 平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	324,596,314

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,223,714

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,666	32,752	6,206	9,132	68,757	—	68,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,666	32,752	6,206	9,132	68,757	—	68,757
営業利益	654	2,080	391	482	3,609	(1,137)	2,472

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,164	64,045	11,726	15,998	124,934	—	124,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,164	64,045	11,726	15,998	124,934	—	124,934
営業利益	181	3,988	471	651	5,293	(2,310)	2,983

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 事業区分の方法

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ形材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)および前第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)および前第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社制を採用しており、親会社の直接出資会社である「三協立山アルミ株式会社」「三協マテリアル株式会社」「タテヤマアドバンス株式会社」を中心とし、各事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の仕入れ・製造・販売等を行っております。「マテリアル事業」は、アルミニウムおよびマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売を行っております。「商業施設事業」は、店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗および関連設備のメンテナンス、プラスチックメッキ製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	97,031	18,323	13,322	128,677	54	128,731	-	128,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,212	12,714	156	16,083	-	16,083	16,083	-
計	100,244	31,038	13,478	144,761	54	144,815	16,083	128,731
セグメント利益	1,699	1,088	601	3,389	34	3,423	208	3,215

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 208百万円には、セグメント間取引消去2,250百万円、たな卸資産の調整額 379百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 2,079百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	52,556	9,214	7,749	69,519	26	69,546	-	69,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,607	6,322	82	8,012	-	8,012	8,012	-
計	54,164	15,536	7,831	77,532	26	77,559	8,012	69,546
セグメント利益	1,455	419	512	2,387	16	2,403	234	2,169

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 234百万円には、セグメント間取引消去1,136百万円、たな卸資産の調整額 344百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,026百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期会計期間において、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時下が下落している遊休資産について減損損失372百万円を計上しております。なお、報告セグメントごとの計上額は、建材事業55百万円、マテリアル事業317百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

四半期連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当社の一部の連結子会社は、支店および営業所等の不動産賃借契約により、支店および営業所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来、支店および営業所等に移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
152.91円	151.48円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,690	48,320
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,920	47,487
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	769	833
普通株式の発行済株式数(株)	324,596	324,596
普通株式の自己株式数(株)	11,223	11,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	313,372	313,487

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,407	1,024
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,407	1,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	303,037	313,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 3.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,376	956
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,376	956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	303,053	313,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1 月13日

三協・立山ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 栄 悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1 月13日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜 田 亘 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 田 栄 悟 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠 崎 和 博 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。